

臨時災害放送局の運用事例 (熊本県益城町)

鹿児島県立鹿児島水産高等学校
(平成30年10月調査)

もくじ

1	無線局（臨災局）の概要	1
2	震災後の主な動き	2
3	開設について	3
4	運営について	4
5	放送内容等	5
6	運営経費について	6
7	効果と課題	7
8	アンケート結果	8

おことわり

この資料は、生徒が独自に調査研究した結果をもとに作成したもので、臨時災害放送局の開設や運用、助成金等を保証するものではありません。その旨をあらかじめ御理解いただいた上で活用いただければ幸いです。

はじめに

2016年4月に発生した熊本地震で、熊本県益城町は甚大な被害を受けました。町の防災行政無線やホームページも停電などの影響で利用できない状況に陥ったことなどを受け、臨時災害放送局（以下、「臨災局」という。）の開設・運用に至りました。

この運用事例は、本校の生徒・教員が、開設の経緯や運用状況等について現地調査した結果や、益城町の住民に対してアンケートを行った結果をまとめたものです。

この資料が、全国の市町村等における臨災局の開設・運用の一助となれば幸いです。

1 無線局（臨災局）の概要

免許人／代表者	益城町／益城町長
無線局の種別	特定地上基幹放送局
無線局の目的	基幹放送用 超短波放送（臨時目的放送）
放送事項	平成28年熊本地震の災害対策及び被災者救援のための生活情報等に係る事項
呼出符号	JOYZOR-FM
呼出名称	ましきさいがいエフエム
送信所及びスタジオ	益城町保健福祉センター
電波の型式	F8E
周波数	89.0MHz
空中線電力	100W
運用許容時間	常時
免許の年月日	平成28年4月27日

2 震災後の主な動き

- 4月14日 ・前震発生（震度7）
- 16日 ・本震発生（震度7）
- 19日 ・九州総合通信局より臨災局に関して協力する旨の連絡あり
- 25日 ・臨災局導入に際し、九州総合通信局が来庁
機材の設置について打ち合わせ
- 26日 ・保健福祉センター調理室内に臨災局の資機材搬入・設置
*設備・機材・アンテナは、(株)NHKアイテックから無償提供
- ・(一社)協働プラットホームより臨災局及びスマホアプリの運営について
サポートの申し出 → 運営を依頼
- 27日 ・臨災局（ましきさいがいFM）開設、放送開始
- 28日 ・(一社)協働プラットホームの手配で来所した茨城県水戸市のコミュニティFMの技術者とアナウンサーによる放送を開始
- ・県内のフリーアナウンサーによる運営及びアナウンス等の開始
- ・長崎県内のコミュニティFMのスタッフによる運営およびアナウンス等の
支援開始
- 29日 ・スマートフォンでラジオを聴けるアプリを導入、配信を開始
*（株）スマートエンジニアリングによる無償提供・協力
- 30日 ・一般ボランティアを中心とした運営に移行する方針を決定
- 5月 1日 ・(一社)協働プラットホームによる臨災局の運営を終了
茨城水戸市のコミュニティFMによる放送を終了・機材等の撤収
- ・県内のフリーアナウンサーにより機材の無償提供
- 4日 ・臨災局で町長メッセージの発信を開始（毎日）
- 8月 上旬 ・リクエスト番組の放送開始
- 17日 ・災害FMボランティア連絡会を設立し、日本財団と助成契約を締結

3 開設について

(1) 開設の経緯

震災の影響で、益城町では防災行政無線が使用不能となり、また、有効な情報手段であるホームページが利用できない状況に陥った。広報車で町内を巡回したが、有効な情報伝達とはならなかった。そうした時、支援団体（(一社)協働プラットホーム）の方から臨災局の情報をいただいたのをきっかけに、開設に至った。

(2) 開設の目的

震災発生後しばらくは町民の避難先が分からない状態であった。できるだけ多くの避難者に災害情報を伝えるためには、なるべく多くの情報媒体を使った方がよいとの判断から開設することとした。

(3) 保健福祉センターに開設した理由

役場本庁舎が電源機能を喪失したため、停電していない保健福祉センターに災害対策本部を移転した。様々な情報は、災害対策本部に集まってくるため、正確な情報を迅速に伝えるために、保健福祉センターに臨災局を開設した。

なお、災害対策本部が役場に戻った際に、臨災局も移転することを検討したが、その経費に数百万円の費用が見込まれたことから、移転を断念した。

(4) 開設にかかった期間

① 免許申請

口頭での免許申請ができるため、臨災局の免許取得には時間はかからなかった。

② 機材の確保と設置

総務省から紹介された業者の方に対応していただき、機材の確保に1～2日、設置は1日で終了した。機材の確保等については総務省に手配を行ってもらったので、役場としての苦労はなかった。

③ 臨災局の運営開始

運営支援団体がアナウンス用の機材とともに到着するまで、2～3日だった。

東日本大震災で臨災局の支援実績を持つ団体の方が、運営スタッフとともに機材を持ち込んでくださったため、苦労はなかった。しかし、支援団体の方々による運営から、一般ボランティアによる運営に方針転換した際には、ボランティアの確保に労を費やした。

4 運営について

(1) 運営主体

支援団体による運営終了後は、ボランティアの協力を得ながら、町役場が主体的に行った。なお、日本財団からの支援金を受けるため「災害FMボランティア連絡会」という任意団体を設立した。

(2) 運営体制

編集責任者、制作者、技術者	1名（役場職員）
アナウンサー	最大3名（ボランティア）
無線従事者	1名（九州総合通信局OB。益城町在住）

* 編集責任者、制作者、技術者は、役場職員1名で担った。

* 生放送で放送した内容を録音・編集し、再放送を行った。

(3) 不感地帯とその対策

一番大きなテクノ仮設団地には地形的な問題で、電波が届かなかった。

また、一部の仮設団地の集会所（みんなの家）には外部アンテナを設置し、臨災局の放送が聴けるようにした。

(4) スマートフォンのアプリについて

㈱スマートエンジニアリングから無償提供された、スマートフォンでラジオを聴くことができるアプリを導入し、ラジオの音声を配信した。

このアプリは、最大約5,000件のダウンロードがあり、調査時点（平成30年10月）においてもインストール件数が約2,500件もあった。利用されている方々からは、「ラジオを聴くことで活力になり役立っている。」「町外に避難したが、益城町の情報を知るのに役立っている。」などの意見が寄せられ、好評を得ているとのことであった。

(5) 情報収集の方法

開設当初は役場の職員が直接現場へ行って情報収集を行ったが、調査時点ではホームページに掲載している情報をもとに放送を行っていた。

5 放送内容等

(1) 放送内容

- ① 再建に関する情報
- ② 補助や復興計画に関する情報
- ③ 一般行政情報（生活情報、健康維持、子育てや税金に関する情報など様々）
- ④ 町長のメッセージ
- ⑤ 住民の声
- ⑥ 民話
- ⑦ 天気予報・気象情報
- ⑧ リクエスト曲（一時期） など

(2) 放送頻度

- ① 平成28（2016）年4月頃
9時、12時、15時、18時の毎日4回の生放送と1時間毎の再放送
- ② 平成28（2016）年6月頃
9時、13時、18時の毎日3回の生放送と1時間毎の再放送に変更
- ③ 平成28（2016）年8月頃
9時（月～金曜）、13時（月・水・金曜）、18時（火・木曜）の生放送に変更
- ④ 平成29（2017）年4月頃
生放送を月～金曜の9時に変更
- ⑤ 平成30（2018）年5月頃
生放送を月・水・金曜の9時に変更

(3) 放送内容のチェック

開設当初は担当課長と広報担当者がチェックをしていた。調査時点では各課で決裁されたホームページの内容を放送していた。

(4) 店舗の再開等の情報

特定の店舗に関する情報を放送をしてしまうと、その店に客が集中してしまい、混乱を招くおそれがあるとともに、再開できていない店舗等が不利になってしまうとの判断から、こうした内容の情報は放送はしなかった。

(5) 放送時間

放送開始当初は、原稿を読むだけで30分かかった。また、町長のメッセージがある時の放送は時間が長引いた。

6 運営経費について

(1) 維持費（開設から調査時点まで）

① 著作権料 … 12万円／年

〔*開設当初は日本音楽著作権協会（JASRAC）の厚意で、著作権料を免除していただいたが、2年目からは年間12万円程度を支払い。〕

② 人件費 … なし （ボランティア、役場職員）

③ 交通費 … 550円 （ボランティア一人一回当たり）

④ 回線の使用料 … 1万円／月（スマホアプリのためのインターネット回線使用料）

⑤ メンテナンス費 … 16万円 （2年に1度、送信機等のメンテナンス）

(2) 助成金等

組織した任意団体「災害FMボランティア連絡会」に日本財団から運営費として約700万円が助成された。また、日本レコード協会より、CDを無料で提供していただいた。

7 効果と課題

(1) 効果

- ① 震災当初は避難所への避難や車中泊などが多かったため、ラジオを聴ける環境にある人が多く、(避難所にはラジカセのほか小型携帯ラジオを配布、館内放送も実施)、有効な情報伝達手段となった。
- ② 生活情報や健康維持に関すること、支援に関することなど様々な分野の情報を任意の時間に発信できた。
- ③ 町長のメッセージを生の声でリアルタイムに発信できた。
- ④ スマートフォンのアプリを使うことで町外へ避難された方へも情報を届けることができた。

(2) 課題

- ① 九州総合通信局及びNHKアイテックよりラジオの提供を受けたが(計700個程度)、数が不足した。
- ② 国に携帯ラジオ15,000個の支援を要請したが、最終的には届かなかった。
- ③ 指定避難所や把握できた地域の自主避難所などにはラジオを配布できたが、庭先避難者へはラジオを届けることができなかった。
- ④ 臨災局の最大出力となる100Wを送信したが、地形により一部の地域や避難所には電波が届かなかった。
- ⑤ ラジオやスマートフォンのアプリが有効であったといえるが、それらの運用開始に関する周知は「声かけ」のほか、「チラシ・広報誌・他のメディア媒体への掲載」など紙ベースが基本であり、自治区が機能していない状況においては、十分に浸透しなかった。
- ⑥ 放送による効果が把握しづらい。アンケートも考えられるが、費用がかかる。
- ⑦ 災害対策本部と臨災局が離れると、運営が非効率となる。また、臨災局移設の場合は、経費負担が生じる。
- ⑧ 本町では、ボランティアが集まりアナウンスには問題はなかったが、運営にかかる人材(特に無線従事者)の確保が困難であった。

8 アンケート結果

臨災局の現地調査に併せて、震災時における情報収集手段等について、益城町にお住まいの方々へのアンケートを実施した。

(1) 調査方法

- ① 仮設団地の集会所（みんなの家）にアンケート用紙とその回収箱を設置して調査
*アンケート用紙の配布や回収箱の設置に関しては、町役場の方々や仮設団地の自治会長の協力をいただきました。
- ② 益城町の街中や仮設団地におけるアンケート調査（聞き取り調査）

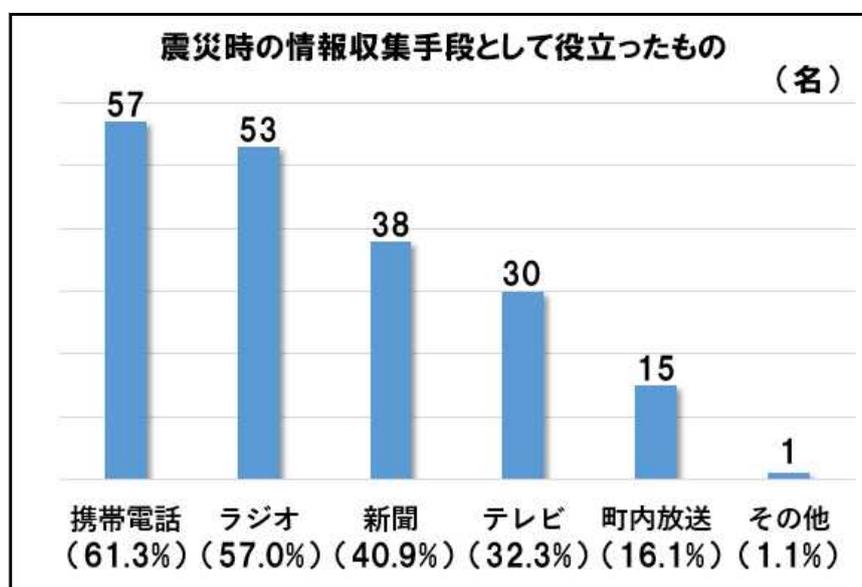
(2) 調査実施日 平成30年10月15日～10月24日

(3) 有効回答数 93名

(4) 調査結果

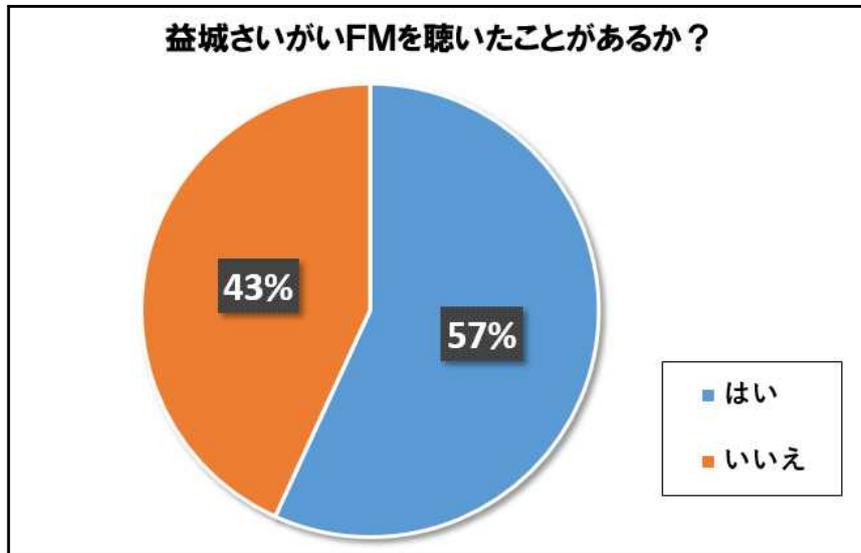
- ① 震災時の情報収集手段として役立ったもの（複数回答可）

携帯電話	ラジオ	新聞	テレビ	町内放送	その他
57名	53名	38名	30名	15名	1名



② 益城さいがいFMを聞いたことがあるか？

はい	いいえ	無回答
50名	38名	5名



③ 震災時にどのような情報が役立ったか？（複数回答可）

1) 地震～1週間後

被害情報	支援物資	気象情報	ライフライン	交通情報	避難所	その他
60名	53名	37名	30名	23名	17名	8名

2) 地震1週間後～1か月後

被害情報	支援物資	気象情報	ライフライン	交通情報	避難所	その他
44名	51名	38名	27名	27名	27名	1名

